

# 資料月報 No 36

(1954 - 4月分)

交  
資 書 料  
換

## 目 次

定期刊行物主要記事索引 ..... 1 (29年4月分)	貿易 ..... 12
地方自治一般 ..... 1	農業 ..... 12
町村合併 ..... 1	建設 ..... 13
都市問題・都市計画 ..... 2	労働 ..... 13
地方財政一般 ..... 3	教育 ..... 14
平衡交付金 ..... 3	司法・警察 ..... 16
地方債 ..... 5	防衛 ..... 17
補助金・負担金 ..... 5	外交・国際問題 ..... 18
地方税 ..... 5	II 受入図書資料目録 ..... 19 (29年4月分)
公営企業・公益事業 ..... 6	1) 図書部 ..... 19
人事行政 ..... 7	2) 資料部 ..... 22
選挙 ..... 8	3) 定期刊行物の部 ..... 34
国会 ..... 8	III 蔵書(単行本)分類冊数 ..... 39 (29.4.30現在)
財政・金融 ..... 8	VI レファレンス業務の主なる事例 ..... 40
経済一般 ..... 10	
鉱工業 ..... 12	

協  
議  
會  
資  
料  
館

資料  
29.6.20  
一般検査済

大  
阪  
市  
立  
大  
学  
図  
書  
館  
特  
設  
資  
料  
館

資料月報  
第36号  
昭和29年4月分  
国立国会図書館  
国際業務部

国立国会図書館  
29.4.23  
国際業務部

京 都  
府 会 図 書 室



## 凡 例

- この月報は昭和29年4月中に当図書館に受入れた図書資料定期刊行物について作成した。
- I. 定期刊行物主要記事索引は別項にかかげる引用文献記載の記事論文中、地方行政に関係あるものを中心とし、その他参考となると思われるものを抽出した。記事論文の掲載文献名、巻号、頁を示すには、次の要領によつた。  
例： 議決機関と執行機関（都市問題45-4 29.4. P54-58）杉山 逸男氏は都市問題第45巻第4号（昭和29年4月号）P54-58頁掲載の杉山 氏稿「議決機関と執行機関」を示す。

## 引用文献目録

- 自治日報 地方財務協会時報（地財時報） 全国都道府県議会議員会資料（全議資料） 地方行政週報（地方行政） 地方自治資料 地方自治ニュース 官報資料
- 時事通信 地方行政版 全税務と経理版 全時事解説版 全経済解説版
- 自治時報 地方自治 自治研究 自治春秋 都市問題 都市問題研究
- 市政 選挙 公務員 人事行政 文部時報 教育委員会日報（教委日報） 労働時報 警察研究
- 時の法令 ジュリスト 法律のひろば 法律時報 判例時報
- 財政金融統計日報（財政金融） 金融財政事情（金融財政） 税 東洋経済新報（東経） 東洋経済統計月報（東経統計月報） エコノミスト
- 世界週報 国土 農林時報 農林統計調査（農林統計）
- その他 中央 地方 官公衛 団体定期刊行物
- 注：（ ）は略号

## 定期刊行物

### I 主要記事索引 (29年受入分)

(地方自治一般)

- 地方自治法逐条問答(63) - 議会との関係 (地方自治 76, 29.4. P32-35) 林 忠雄  
(177条、①オ3項とオ4項を同時に採用することは可能か、②オ2項オ2号の至費を雨沢の議決によつて削除し又は減額したことを理由としてオ4項の規定により、不信任の議決とみなし議会を解散しうる場合は現実に災害又は伝染病が発生したときに限られるか、③オ2項オ2号にみよける至費を再び削除又は減額した場合において長かオ4項の規定によりこれを不信任の議決とみなして、議会の解散処分を行いうる期日に制限があるか)
- 自治方関係 37 件の法令の整理に関する法律案の要旨 (地方行政 29.4. 16)
- 議決機関と執行機関 (都市問題 45-4 29.4. P54-58) 杉山逸男
- 系例という名の法規 (公務員 10-4 29.4. P50-55) 藤原知徳
- 知事官並は是か非か (自治春秋 4-4 29.4. P48-49) 下総太郎
- 知事の官並について (地方自治 70 29.4. P1-9) 柳瀬良幹
- 雨沢に付された青森県の機構改革案 (地方行政 29.4. 10)
- 岡山県地方事務所統合の利害得失 (令上 29.4. 12)
- 明治地方自治制度の成立の過程 (都市問題 45-4 29.4. P59-76) 亀 卦川若
- イギリスに於ける地方行政区域編成の問題 (令上 P39-46) 石塚七郎
- アメリカ合衆国のカウンティについて(5) (令上 P99-111) 小倉康次

(町村合併)

- 町村合併の町村合併 (地方自治資料 73, 29.4. P6-10)



- 町村合併の1年度の実績 (28.10.1-29.4.1) (地方行政 29.4.9)
- 町村合併について(2) (自治春秋 4-4 29.4 P7-12) 宮沢 弘
- 町村合併の波紋 (公務員 10-4 29.4 P70-72)
- 町村合併功勞者表彰手続 (地方行政 29.4.10)
- 町村合併の実績 (28.10.1-29.4.1) (地方行政 176. 29.4.7 P10-15)
- 町村合併と市の大量出現 (都市問題 45-4 29.4 P123-126)
- 和歌山、茨城、兵庫、大分各県の町村合併状況 (地方行政 29.4.13)
- 町村合併と市町村財政の動き—八市町村についての自治庁調査報告—(1)-(4) (令上 29.4.14-19)
- 全国町村会館理事会の町村合併についての要望 (29.4.12) (令上 29.4.17)
- (座談会) 町村合併をいかに推進したらよいか (地方自治 76. 29.4. P10-29)
- 町村合併と賦産区について (京都府町村議会報 18 29.4. P1-2)
- 町村合併促進法改正案の要旨と改正理由 (地方行政 29.4.26)
- 町村合併による旧町村返戻者の措置 (令上)
- 町村合併促進法の一部を改正する法律案要綱(案) (地方行政 178. 29.4.21. P1-3)
- 町村合併促進法の一部を改正する法律案 (令上 P1-3-12)
- 町村合併の功罪 (ジュリスト 57. 29.5.1 P6-7) 鈴木 俊一
- 町村合併について(3) (自治春秋 4-5 29.5 P11-15) 宮沢 弘
- 市の次に来るもの (公務員 10-4. 29.4 P12-16) 福田 善次
- 市制施行に関する調 (地方行政 116. 29.4.7 P11-12 49)
- 多数都市の誕生を迎えて (市政 3-4 29.4. P8-11) 小倉 康次

(都市問題 都市計画)

- 日本の六大都市における社会的成層と移動 (都市問題 45-4. 29.4. P9-22) A.B. コール
- 東京の生態的形態 (上) (令上 P23-38) 矢崎 武夫

- 右派社会党「市政対策要綱」 (29.1.28) (令上 P113-118)
- 市政における市民の役割 (市政 3-4. 29.4. P13-16) H. ベンダーソン
- 横浜市で調べた町内会の実態 (都市問題 45-4 29.4 P126-128)
- 都市計画に対する社会学者の貢献(上) (令上 P77-90) T.S. サイキ
- 標準都市地区分類 (令上 P91-96) 森 敏樹
- 週大都市東京をいかにすべきか(2) (国土 4-4. 29.4. P18-29)
- 衛生都市の問題点 (市政 3-4. 29.4. P24-29) 山鹿 誠次

(地方財政一般)

- 地方財政法案の自由党修正案 (自治日報 549. 29.4.20)
- 地方財政白書 (官報資料 19. 29.4.1 P1-3) 自治庁
- デフレ政策と地方財政 (自治春秋 4-4 29-4 P2-6) 土屋 清
- 緊縮財政、金融引締下の地方財政の諸問題 (金融財政 5-14. 29.4.5 P16-18) 萩田 保
- 一兆円予算と地方財政 (都市問題 45-4. 29.4. P1-8) 藤田 武夫
- 東京都財政の構造 (地方自治資料 74. 29.4.15. P5-8) 加藤 睦夫
- 窮乏する地方財政 (エコノミスト 32-17. 29.4.24. P40-43)
- 27年度地方公共団体決算にみる赤字団体数と赤字数 (地方自治 76. 29.4 表紙裏)
- 解決の見込なき地方財政の矛盾 (金融財政 5-17 29.4.26. P5)
- 27年度府県別財政力評価資料 (税務と経理 29.4.28) 大蔵省
- 制度改正をめぐっての地方財政の諸問題 (自治春秋 4-5. 29.5. P55-58)
- 29年度地方財政計画について (官報資料 20. 29.4.15. P6) 自治庁
- 29年度地方財政計画の概要 (自治時報 7-3 29.3 P32-41) 柴田 謙
- 人口段階別町村住民一人当り収入支出額 (29年度決算見込) (自治春秋 4-4. 29.4)
- 国土総合開発と地方税財政(下) (税 9-4 29.4. P108-112) 財前直方



### (平衡交付金)

- 国と地方団体との財政関係の一断面 (2) - 主としてイギリスの平衡交付金制度 - (2) (自治時報 7-3, 29.3. P45-52) 並田清士
- 衆議院地方行政委 29.4.12 可決の平衡交付金改正案の改進黨修正案 (地方行政 29.4.15)
- 平衡交付金法改正案の審議経過 - 改進黨修正案の可決まで - (同上 29.4.19)
- 交付税率引上げの実情 (税務と経理 29.4.26)
- 交付税率の30年度から引上げの算出基礎をみる (29.4.14.) (同上 29.4.17)
- 交付税率引上げの根拠 (地方行政 29.4.21)
- 交付税率引上げに対する大蔵省、自治庁の意見 (同上 29.4.24)

### (地方債)

- 28年度資金運用部資金の地方団体貸付集計 (税務と経理 29.4.12)
- 地方短期融資の融通方針 (29.4-12) (地方行政 29.4.20)
- 地方財政調整資金の財源別貸出様子をみる (29.4.14) (同上)
- 29年度超短期資金の融資要綱 (29.4.19. 大蔵省函達) (同上 P29.4.27)
- 29年度地方債詮議要綱 (29.3.23. 自治庁) (地方行政 29.4.1)
- 29年度地方債詮議要綱等について (29.3.31 自 理第16号) (同上 29.4.7)
- 繰上募集債消化の見通し (同上 29.4.2)
- 29年度当初の財政調整資金引しめ (地方行政 29.4.3)
- 29年度地方債事業別許可方針 (29.3.26. 自治庁) (自治日報 545. 29.4.6)
- 27年度全国各市の起債状況 (同上 550. 29.4.23) 全国市長会
- 昭和29年度一般単独事業分義務教育施設分 (6.3 制度備置事業分を除く) 及び公営企業分起債許可方針 (29.3.23. 自治庁) (地方行政 175. 29.3.31 P 財 43-45)
- 28年度地方債追加分20億の府県、市別割当 (29.4.8) (地方行政 29.4.14)

### (補助金負担金)

- 補助金等の臨時特例法案一部修正案院通過 (29.3.31) (自治日報 46. 29.4.9)
- 28.29.年度補助金等予算額比較表 (29.3.27. 大蔵省主計局) (金融財政 5-15. 29.4.12. P29-39)
- 予算執行 正化法案の立案経過と問題点 (地方行政 29.4.14)
- 補助金等の予算執行 正化に関する法律案 (29.4.13 提出) (自治日報 549. 29.4.20)
- 補助金等予算執行 正化法案に対する府県の意見 (地方行政 29.4.19)
- 28年度各市における負担金、及び交付金額調 (自治日報 550. 29.4.23 全国市長会)

### (地方税)

- 地方税制改正案の要領 (自治時報 7-3. 29.3. P12-20) 奥野誠亮
- 地方税法改正案の床次 (改進黨) 草案 (税務と経理 29.4.7)
- 地方税法改正案の修正について (地財協時報 266-29.4.9)
- 衆議院通過の地方税法改正修正案の内容 (税務と経理 29.4.18)
- 衆議院地方行政委の地方税法改正案審議経過 (地方行政 29.4.3)
- 衆議院における地方税法改正案の審議経過 (同上 29.4.14)
- 29年度地方税制改正解説 (税 7-4. 29.4. P2-107)
- 地方税法案衆議院可決までの経過と修正案 (自治日報 548. 29.4.16)
- 地方税法改正案に対する全国町村評議会の意見 (京都府町村評議会報 18. 29.4)
- 地方税法の一部改正案修正案要綱 (29.4.9. 衆議院) (地方行政 177. 29.4.14 P 税 1-3)
- 地方税法の一部を改正する法律案に対する修正案 (同上 P 税 3-16)
- 地方税法の一部を改正する法律案修正案の比較表 (29.4.9 (同上 P 税 16-23))
- 地方税法施行 案 (29.4.14.) (同上 P 税 24-49)



- 地方税法改正案の参議院地方行政委修正(全文)(税務と経理 29.4.30)
- 緊急な話人知事会談地方税財政関係法案の審議促進要望(29.4.23)(地方行政 29.4.27)
- 都市と府県民税(市政 3-4 29.4 P36-39) 九段 十郎
- 道府県民税と市町村の協力(自治春秋 4-5 29.5 P2-6) 奥野誠亮
- 入場税国稅移管に対する富裕府県入場税対策協議会の反対理由(税務と経理 29.4.2)
- 入場税減税移管に対する自治方事務当局の反対理由(令上 29.4.14)
- 入場税関係法案衆院通過までの経過(上)(下)(令上 29.4.14-15)
- 入場税法案と府県財政(令上 29.4.28)
- 入場税をめぐり不明朗な点(地方行政 29.4.8)
- 入場税国稅移管のさまるまで(29.3.31-4.8)(令上 29.4.11)
- 入場税国稅移管に対する自治方、府県税制対策協議会の意見(地財協時報 264 29.3.0)
- 納税の未衆院通過の入場税移管問題(金融財政 5-15 29.4.12 P13-14)
- 入場税、令 譲与税法案衆院通過の経過とその修正点(自治日報 548 29.4.16)
- 入場 譲与税法案に対する修正点(地方行政 177 29.4.14 P税 23)
- 固定資産の平均価額(2)(税 9-4 29.4 P113-122)佐々木長文治
- 入場譲与税法の修正案(地財協時報 266 29.4.9)
- 市町村税条例(準則)の一部を改正する条例(準則)(29.3.23 自治方)(地方行政 175 29.3.31 P税 1-18)
- 昭和29年度分の市町村民税の臨時特例に関する法律案要綱(地方行政 178 29.4.21 P税 16)
- 令上 法律案、参照条文、提案理由(令上 P16-19)

(公営企業 公益事業)

- 地方公営企業法施行規則及び同依命通達の一部改正について(自治時報 7-8 29.3 P42-44) 福島直友
- “競馬会法案”をめぐり動き — 国営競馬の民営移管 — (時事解説 29.4.6)
- 日本中央競馬会法案要綱(農林私報だより 29.3.31 P1-4)
- 地方望みからの新運営方針(地方行政 29.4.8)
- 廃止された国営望みから(時の法令 129 29.4上 P33)
- 地方望みからの新しい発行基準と問題点(時事解説 29.4.17)
- 公営簡易損害保険の構想(市政 3-4 29.4 P60-65) 全国市長会調査部)
- 電気事業復元問題をめぐって(経済解説 29.4.26)
- 電気料金の値上げ(時の法令 130 29.4 中 29.4.3 P44-49)
- 電力値上げストップの政策(東至 2621 29.4.17 P54-55)

(人事行政)

- 人事院廃止とその後にくるもの(人事行政 5-4 29.4 P80-81)
- 国家公務員法の一部改正案(令上 P32-37)
- 公務員制度調査会に望む(地方行政 29.4.20) 小倉康次
- 濠洲の公務員制度(公務員 10-4 29.4 P17-19)
- 地方公務員法の一部を改正する法律案 令新旧対照、参考資料、提案理由説明(地方行政 176 29.4.7 P行 1-9)
- 条件付任用制度の再検討(人事行政 5-2 29.2 P21-27) 木村英太郎
- 臨時職員制度の取扱いをめぐって(令上 P36-39) 北目 進
- 給与総額制とその検討 — 企業官庁給与特例法案について(公務員 10-4 29.4 P4-7) 中畑 三郎
- 昇給期間の延長、給与切下げなどに対する自治方の見解(地行政 29.4.10)
- 茨城県職員整理要綱(令上 29.4.5)
- 府県市町村健康理事長会談における市町村職員共済組合制度に関する



る論議 (29.3.27) (令上 29.4.2)

市町村職員共済組合法案要綱 (自治庁案) に対する社会保険制度審  
議会の答申 (29.4.1) (令上 29.4.6)

市町村職員共済組合法案とは (地方自治資料 93. 29.4. P10-16)

市町村職員共済組合法案 (全文) とその解説 (1)-(3) (地方行政  
29.4. 23-26)

恩給の話 (4) (自治春秋 4-5 29.5 P35-38) 茨木 弘

政治的行為の制限— 公務員制度の改革 (9) (人事行政 5-2 29.2  
P6-14) 岡部史郎

### (送 挙)

審議進めぬ送挙関係四法案 (地方行政 29.4.30)

政治資金規正法の問題点 (送挙 7-4 29.4 P33-44) 宮崎 剛

国会議員の送挙等の執行手続の基準法の一部改正案について (令上  
P8-15) 柄沢東兵衛

### (国 会)

国会法改正に対する参考人陳述要旨 (29.3.15-16 衆議院選管委)  
(令議資料 44. 29.3.23)

週内国会報告 (29.3.22-4 24) (地方行政 29.4. 1-34)

衆議院地方行政委員会委員銘々伝 (上)(下) (地方行政 29.4.20-71)

日、米、英の議員支費の比較 (東至 2623. 29.5.1 P85)

めつさし減った国会への請願、陳情 (29.12.10-29.4.7) (地方行政  
29.4.13)

### (財政、金融)

昭和29年度予算の概要 (自治時報 7-3 29.4 P22-31) 佐藤一郎

実行予算編成とわが国の諸問題 (至清解説 29.4.12)

29年3月、及び28年度末4.4半期の国庫収支状況 (金融財政 5-16)

29.4.19 P18.-20)

○ 昭和28年度国庫対民間収支実績の分 (令上 5-17 29.4.26.  
P22-25) 塚本孝次郎

○ 物産税ひらみた28年の国民消費の動き (令上 5-16 29.4.19. P32-34)  
国税庁

○ 国際収支28年度の赤字 (東至 2622 29.4.24. P16-17)

○ 危機にたつ国際収支の現状 (至清解説 29.4.29)

○ 29年度の特需について (通産旬報 3 29-4 21 P14-16)

○ 至清用建方策における財政投資の位置 (財政金融 44. 29.4. P2-4)

○ 面取における投資と資金の問題について (令上 P5-6)

○ 財政投資の概念について (令上 P7)

○ 29年度資金運用部資金及び簡保郵便年金運用計画 (金融財政 5-16  
29.4.19. P5)

○ 28.29年度設備計画並に資金調達計画について (令上 5-14 29.4.5.  
P29.-38)

○ (グラフ) 産業別29年度設備投資計画—28年度対比 (エコノミスト  
32-16 29.4.19. P7)

○ 29年度産業資金供給見込み (至清解説 29.4.30)

○ 29年度政府資金の産業設備に關する運用基本方針 (-29.4.20. 閣議決  
定) (金融財政 5-17 29.4.26 P34)

○ 外資導入状況概観 (外資法施行以来44年の累計) (金融財政 5-17.  
29.4.26 P29)

○ 健全で良心的な英国予算 (東至 2622 29.4.24. P17-18)

○ イギリス新予算案の分析 (時事解説 29.4.13)

○ 英国の新年度予算 (金融財政 5-17. 29.4.26. P14-15)

○ イギリス新予算と今後の見通し (エコノミスト 32-18. 29.5.1  
P36-37)

○ 西独財政の基調 (世界週報 35-10 29.4.1 P53-66) F. シェンク



- 面銀の税制改革案 (エコノミスト 32-14 29.4.3 P41-42)
- 経済循環における金利の比重 (金融財政 5-14 29.4.5 P24-25)  
久保雄太郎
- 利息制限法案の内容 (時の法令 130 29.4.4 P9-11)
- 激化する流通面の金詰り (エコノミスト 32-15 29.4.10 P18-25)
- 3月中及び28年度の財政金融概況 (金融財政 5-16 29.4.19 P16-19)
- 動脈硬化になやむ金融市場 (エコノミスト 32-17 29.4.24 P28-32)
- 29年度才1.4半期金融情勢の見通し (金融財政 5-17 29.4.26 P16-18)
- 金融政策引締の至福とその内容 (22.10-29.3) (令上 5-44 29.4.10 P29)
- 金融引締めをめぐる若干の問題点 (令上 5-15 29.4.12 P20-21) -  
上原 聰
- 戸迷いする高金利政策への転換問題 (令上 5-17 29.4.26 P12-13)
- 金融引締下の大政産業 (Chamber 51 29.4 P4-7)
- 金融引締はいかに強化されているか (令上 P8-14)
- 限界にきた金融引締政策 (東至 2621 29.4.17 P16-17)
- オーバーローン解消策退場その後 (経済解説 29.4.16)
- 金融は果して緩和されるか (令上 29.4.17)
- 中小企業金融公庫法の一部改正の内容 (通産旬報 2. 29.4.11 P9-10)
- 中小企業金融公庫法の一部改正 (時の法令 131 29.4.20 P10-11)
- 中小企業信用保険法の改正の要旨 (通産旬報 2. 29.4.11 P7-8)
- 中小企業信用保険法の一部改正 (時の法令 131 29.4.20 P18-19)
- 支配力を強化した金融資本 (1)-(4) (エコノミスト 32-15-18 29.4.10-11)
- 全国銀行 (各行別) 主要勘定 (2月末) (金融財政 5-16-29.4.16  
P36-37)
- 街の金融、利殖機関の取締り法案 (時の法令 130 29.4.4 P1-7)

(経済一般)

- 経済危機はここまできている (エコノミスト 32-18 29.5.1 P30-34)

- 統制時代は復活するか (令上 32-14 29.4.3 P20-29)
- デフレ的円便は可能か (令上 P32-36) 木村 後八郎
- 統制経済発展の方向と速度について (経済解説 29.4.15)
- 経済危機突破方策 (官報資料 20, 29.4.15. P1-3) 経済審議方
- 経済政策に関する聖国連と日商の建議要旨 (29.4.9) (税務と経  
理 29.4.17)
- デフレの現状分析 (令上 29.4.20)
- 保守連携と経済政策の方向 (令上 29.4.22)
- デフレ政策はどうか作用したか - 聖国連建議の背景と影響 - (時事  
解説 29.4.20)
- 統制経済の復活 (時の法令 131 29.4.下 P18-21) 山田 亮三
- 自主経済再建私案 (東至 2622 29.4.24 P28-34) 石橋湛山
- 石橋氏の再建私案批判 (令上 2623 29.5.1 P30-33) 木内信胤  
飯田清三
- 爾後関係からみた29年度の物価動向 (財政金融 5-15 29.4.12 P16-18)
- 軽視出来ない物価低落の前調 (経済解説 29.4.19)
- デフレは喘ぐ中小企業 (東至 2619 29.4.3 P30-41)
- 支拂遅延になやむ下請企業の実態 (令上 2623 29.5.1 P34-41)
- 窮地に追込まれた下請企業 (エコノミスト 32-16 29.4.17 P34-36)
- アジア極東の経済状況 (世界週報 35-11 29.4.11 P34-39)
- 米国不況必至と東西貿易への郷愁 (エコノミスト 32-15 29.4.10  
P30-34) 村山 郎
- 日常生活から見た米国の不況 (令上 P28-29)
- ヨーロッパ経済の汐流 - ECE 1953 年次報告 - (世界週報 35-10  
29.4.1 P30-54)
- 西ヨーロッパの生活と需要 " (令上 35-11 29.4.11 P54-66)
- ソヴェト連邦経済の動き " (令上 35-12 29.4.21 P50-60)



( 鉱 工 業 )

- 29年度の通産省予算について (通産旬報 1. 29. 4. 1 P1-3)
- デフレ危機下の産業界 (1)(2) (東至 2622-3 29. 4. 24. - 5. 1)
- 29年度石炭需給の見通し (至済解説 29. 4. 15)
- 29年度出炭能力 (令上 29. 4. 17)
- 29年度原油 重油需給見通し (令上 29. 4. 13)
- 28年度の石油需給状況 (令上 29. 4. 19)
- 29年度鉄鉱生産計画修正案 (通産省) (令上 29. 4. 7)
- 防衛生産体制整備に関する要望意見 (令上 29. 4. 2) 至済団体連合会防衛生産委.
- 依然不安定な防衛生産の見通し (令上 29. 4. 13)
- MSA協定の締結と防衛生産のあり方 (金融財政 5-16 29. 4. 19. P22-24) 千実録也.
- 中共紡績工業の現状 (エコノミスト 32-17 29. 4. 24. P44-46)
- 重要商品の需給見通し (東至 26-21 29. 4. 17. P30-34)

( 貿 易 )

- 日ソ貿易の現状と問題点 (エコノミスト 32-16 29. 4. 17 P38-40)
- 韓国の対日輸入禁止問題 (令上 32-18 29. 5. 1 P40-42)
- 韓国の日本品輸出をめぐって (至済解説 29. 4. 28)
- 輸出振興策はこれでよいか (エコノミスト 32-17 29. 4. 24. P34-37)
- 日本の鉄鋼業と中共貿易 (至済解説 29. 4. 24)
- 米国不況必至と東面貿易への影響 (エコノミスト 32-15 29. 4. 10. P30-34)
- ソ連の通商政策 (世界週報 35-11 29. 4. 11. P24-30)

( 農 業 )

- 生徒生の農林食糧行政 (公務員 10-4 29. 4. P34-38)
- 食糧制度をどう改める (時事解説 29. 4. 17)

- 米の需給と市況 (エコノミスト 32-18 29. 5-1 P53)
- ソ連の物価引下げと食糧増産対策 (令上 32-16 29. 4. 17. P24-25)
- 28年度産米の買入状況 (29. 3未) (弘報だより B 29. 4. 14 P5-6)
- 28年中の農家至済調査 (金融財政 5-16 29. 4. 19. P27-31)
- 28年の農家至済 (弘報だより B 29. 4. 14 P6-11)
- 最近の蚕糸業 (農林弘報 142 29. 4. 15. P2-6)

( 建 設 )

- 災害関係融資の実情について (金融財政 5-15- 29. 4. 12 P22-23) 大角 章
- 国土総合開発における当面の諸問題 (国土 4-4 29. 4. P4-7) 山越 道三
- 保甲隊の工兵化について (河川 29. 2. P10-26) 田中 義一
- 国土総合開発と地方税財政 (税 9-4 29. 4. P108-112) 坂前直方
- 29年度の電源開発基本計画 (29. 4. 7. 電源開発調整審議会) (地方行政 29. 4. 12)
- 河川法改正に対する農林省意見 (令上 29. 4. 30)
- 港湾法の一部改正案の要旨 (自治日報 546. 29. 4. 9)
- 東京 - 神戸弾丸道路の構想 (地方行政 29. 4. 3)
- 有料道路について (官報資料 20. 29. 4. 15. P4-5) 建設省
- 29年度公営住宅部道府県別割当 (29. 3. 29. 建設省) (地方行政 29. 4. 2)

( 労 働 )

- 労働面からみたデフレ不況の概相 (東至 2622. 29. 4. 24. P36-47)
- 労働生産性論議への反省 (エコノミスト 32-18 29. 5-1 P38-40)
- 28年における雇用の増減 (東至統計日報 14-4 29. 4. P1-4)
- 潜在失業の諸問題 (エコノミスト 32-15 29. 4. 10 P12-15) 秦玄竜
- 深刻化する失業問題 (令上 32-16 29. 4. 17 P40-42)



- 春季賃金斗争の特徴 (時事解説 29.4.30)
- 激突する賃金論争 (エコノミスト 32-15 29.4.10 P43-45)
- 日産労竹者健康保険法の一部改正要旨 (時の法令 131 29.4下 P15)
- 官公労と春季斗争 (公務員 10-4 29.4. P20-23) 田畑 太郎
- 主要労竹組合組織勢力 (エコノミスト 32-15 29.4.10 P7)
- 最近における労竹協約の傾向 (労竹時報 7-4 29.4 P2.5) 吾専光俊
- ソ連の団体協約 (令上 P6-9) 後藤 清
- 無協約状態の分析と問題点 (労竹時報 7-4 29.4. P10-14) 石黒招爾
- 労竹協約をめぐる紛争誌 (令上 P15-18) 労竹省 労政局
- 労竹協約と失業保険 (令上 P23-24) 労竹省 職業安定局
- イギリスにおける団体交渉と労竹協約 (令上 P25-27) 労竹省 労竹統計調査部
- 労竹協約の平和条項について (令上 P36-37) 労竹省 労政局
- 就業規則からみた最近の労竹条件 (令上 P18-22) 労竹省 労竹基幹
- 婦人の経済活動 (官報資料 19 29.4.1 P9)

(教育)

- 新学年より実施される教育関係諸法律 (時の法令 130 29.4.中 P14-16)
- 教育ニ法案への疑義 (時事解説 29.4.1)
- 教育ニ法案衆院通過に対する各紙社説 (令上 29.4.5)
- 教育ニ法案の検討 (ジュリスト 55 29.4.1 P10-15) 東大社研教育法案研究委
- 教育関係ニ法案の批判と解説 (法律時報 26-4 29.4 P4-10) 有田 隆吉
- 「教育の中立」と憲法との関係 (令上 P11-16) 家永 三郎
- 大学の自由の歴史 (令上 P17-22) 羽仁 五郎
- 政治と教育公務員—アメリカの例— (令上 P23-27) 鶴岡 信成
- 戦后教育政策の素描 (令上 P33-36) 奥平 康弘
- 教育関係ニ法案に対する各界声明文 (令上 P37)

- 戦后教育関係年表 (1945.3-53.12) (令上 P38-50)
- 教員の政治活動禁止法案について (都市問題 45-4 29.4 P118-122)
- 教育ニ法案のねらい (人事行政 5-4 29.4 P3-6) 大庭 茂雄
- 禁止される行為の諸要素—教育ニ法案の内容概説— (令上 P7-11) 犬丸 進
- 教育ニ法案の解説と問題点 (令上 P12-31) 特別研究会
- 教育の中立性に関する法案について (令上 P32-35) 自由党 坂田 直太
- 反動立法の全面的紛糾へ (令上 P36-38) 専社 水谷 長三郎
- 教員の政治活動禁止について (令上 P39-41) 専社 荒木正三郎
- 教育ニ法案の問題点 (令上 P42-47) 改進 稻葉 修
- 教育ニ法案提出の経緯とその内幕 (令上 P48-53) 渡辺 恒雄
- 教育の政治的中立の限界 (令上 P54-57) 梅根 悟
- 純粋な教育的検討を望む (令上 P58-61) 大坪 口益
- 教育ニ法案と五十万の良心 (令上 P62-66) 矢田 勝士
- 教育ニ法案の問題点 (東大学生新聞 191 29.4.12)
- 欧米各国における教育の政治的中立性維持の概要 (文部時報 920 29.4. P69-71)
- 教育の政治的中立確保に関するニ法案関係資料と説明 (教委月報 5-11 29.2 P16-28)
- 教員の政治的活動制限についての新聞論調 (令上 P40-42)
- 教育ニ法案について (法律のひろば 7-5 29.5 P22-25) 野木 新一
- 教育ニ法案阻止の戦い (令上 P26-27) 矢田 勝士
- 29年度文部省事業計画 (文部函報 920 29.4. P2-68)
- 行政委員会と教委のありかた (市政 3-4 29.4 P50-55) 高橋 六郎



- 27. 28年度分都道府県分教育費 (小、中学校費) 調 (地方行政 177. 29. 4. 14. P 財 3-29)
- 29年度分義務教育費国庫員担金 (教職員給与費) 才 1. 4 半期分交付額 (29. 4. 8. 文部省). (会談資料 53. 29. 4. 23)
- 義務教育費国庫員担金と地方財政 (文部時報 520. 29. 4. P 76-80) 佐藤三樹太郎.
- 公立学校教職員と新恩給制度. (人事行政 5-4. 29. 4. P 72-79) 波多江明

### (司法、警察)

- 国会議員の期限付逮捕許諾 (判例時報 22. 29. 4. 1. P 3-5) 東京地裁
- 期限付逮捕許諾決裁の効力について (令上 23. 29. 4. 15. P 1-2.) 横川敏雄
- 期限付逮捕許諾の効力 (法律のひろば 7-5. 29. 5. P 30-32) 江家義男
- 造船疑獄と政治献金 (令上 P 38-43)
- 造船疑獄と刑事責任 (令上 P 44-47)
- 汚職、政界浄化をどう考えるか - 本社世論調査 - (時事解説 29. 4. 19)
- 汚職摘発はなぜ進まぬ (令上 29. 4. 7)

### (座談会)

- 警察法の改正 (法律のひろば 7-4. 29. 4. P 20-27)
- 警察に対する民衆のあり方について (都市問題 45-4. 29. 4. P 47-53) 千葉 正士
- 新警察制度の考え方の基礎 (自治時報 7-3. 29. 3. P 7-10) 高橋 壽夫

- 全国校長会臨時総会の警察法案早急成立の要望 (29. 4. 13) (地方行政 29. 4. 19)
- 緊急屯留人知事会議の警察法案早急成立の要望 (29. 4. 23) (令上 29. 4. 27)
- 米国防留軍及び国連軍の特兵隊の犯罪の処罰 (法律のひろば 7-4. 29. 4. P 30-33) 福永忠男.
- 行政協定後における外国人の犯罪 (官報資料 20. 29. 4. 15. P 7 法務省)
- アメリカの破防法と良識の声 (法律時報 26-4. 29. 4. P 28-32) 内山敏
- 虎吞取締の立法に関する諸問題 (ジュリスト 56. 29. 4. 15. P 17-20) 武守 光

### (防衛)

- MSA 下日本経済はどく変貌して行くか. (エコノミスト別冊. 29. 4. P 76-103)
- MSA 経済のバランス・シート (令上 P 104-109)
- MSA 協定の内幕 (時の法令 129. 29. 4. 上. P 12-17)
- MSA 関係諸協定の解説 (ジュリスト 56. 29. 4. 15. P 2-10) 松永 信雄. (世界の論調)
- 日米MSA 協定 (世界週報 35-11. 29. 4. 11. P 7-12)
- MSA 資金の使用方針をめぐって (経済解説 29. 4. 21)
- 防衛二法案 - 防衛庁措置法、自衛隊法案 - (時の法令 129. 29. 4. 上. P 1-10)
- 西独の用軍備と憲法改正 (ジュリスト 57. 29. 5. 1. P 2-5) 藤田嗣健
- 妙義地区への補償問題 (時事解説 29. 4. 17)
- 山形県の防衛道路建設問題. (地方行政. 29. 4. 19)



(外交・国際問題)

- 米国対日政策の新方向 (東亞 2620, 29.4.10 P18-19)
- アメリカ対外政策の経済的基盤 (エコノミスト別冊 29.4 P123, 129)
- アメリカ対外援助の進展 (世界週報 35-10, 29.4.1 P16-27)
- (世界の論調) ビキニの実験 (今上 35-11 29.4.11 P12-13)
- 原子力機構の国際的展望 (今上 P42-48)
- 水爆実験と公海の自由 (時の法令, 131 29.4.4 下 P1-7) 横田義三郎
- 原子力利用の新段階 — 日本のとるべき道 — (エコノミスト 32-14 29.4.3 P12-17) 宇藤敏一、崎川龍行対談
- 原子力研究に対する仁原子学者の功言 (時事解説 29.4.7)
- オツペンハイマー事件の真相 (今上 29.4.22)
- 賠償はなぜ急進展したか (今上 29.4.19)
- 暗礁に乗りあげた賠償交渉 (今 29.4.22)
- 対比賠償交渉の舞台くら (エコノミスト 32-17, 29.4.24, P18-19)
- 日米租税協定の骨子 (税務と経理 29.4.20)
- 日米租税条約全文とその説明 (上)(下) (今上 29.4.21-22)
- 日米租税条約に伴う所得税法等の特例法案全文 (今上 29.4.27)
- 翻印された日米租税条約 (エコノミスト 32-18, 29.5.1 P43-44)

II. 受入図書資料目録 (29年4月分)

1) 図書の部

著者	書名	発行所	発行年月	判型	頁
共同通信社編	世界年鑑 1954年版	共同通信社 出版部	昭29.4	A5	812
毎日新聞社編	毎日年鑑 昭和21年版	編者	昭21.7	B6	383
朝日新聞社編	朝日年鑑 昭和21年版	編者	昭21.6	B6	385
"	" 昭和24年版	"	昭23.12	B5	540
中村舜二編	大東京年鑑 昭和6年版	大東京社	昭5.10	B6	地図1 438
"	" 昭和7年版	"	昭6.10	B6	地図1 531
"	" 昭和8年版	"	昭8.1	B6	地図1 581
"	" 昭和9年版	"	昭8.10	B6	地図1 683
"	" 昭和10年版	"	昭9.11	B6	785
"	" 昭和11年版	"	昭10.10	B6	827
"	" 昭和12年版	"	昭11.10	B6	835
外務省アジア局鑑修 東亞事情調査会編	アジア年鑑 1953年版	編者	昭28.8	A5	803
伊藤敬家編	金園小史	京都北山 金園寺	昭3.10	A5	写真10 英文5 40
京都府編	山城国相楽郡村誌		明17.	B5	筆字不 129丁
黒田天外	京みやげ 工芸と名勝	杉本甚之助	明36.3	A5	図版広告 227
京都市参事会編	京都名勝記 上巻 (総覧、東山)	編者	明36.4	A5	260
"	" 中巻 (洛中、北山、嵯峨)	編者	明36.4	A5	図版地圖 212



京都市参事会編	京都名勝記 下巻 (西山伏見宇治山科醍醐南山城)	編者	明36.4	A5	図版地区 164
重森三玲	(趣味の京阪双書7) 古都百庭 (観賞篇)	京阪電気 鉄道CO	昭17.4	B6	97
"	(趣味の京阪双書8) " (略史篇)	"	昭17.5	B6	92
台湾総督府	台湾事情 昭和12年版	台湾時報 発行所	昭12.12	B6	地区1 図版 627
稻葉岩吉	増訂 満洲発達史	日本評論社	昭18.8	A5	584
日本官界情報社編	日本官界名鑑 第拾版 (昭和29年度) 中央篇、地方篇	日本官界 情報社	昭29.3	A5	1355
日本交通公社 関西支社編	関西からの旅程と費用 モデル旅行 100プラン	編者	昭29.3	B6	479
田中惣五郎	日本官僚政治史	世界書院	昭22.3	B6	289
田口弼一	帝國議會の話	啓成社	昭6.11	B6	397
衆議院事務局	昭和17年12月改訂 衆議院先例彙纂 上巻	大日本印刷 株式会社	昭17.12	A5	附47 802
"	下巻	"	昭17.12	A5	408
三宅正太郎 石原雅二郎共著 坂千秋	普通選挙法叙義	松華堂書店	昭2.6	B6	808
青野権右衛門編輯	日本政党変遷史	安久社	昭10.8	A5	図版 346
荒井尚	警察法概説	松華堂書店	昭15.9	A5	203
井上友一	自治要義	博文館	明44.3	A5	288
桜井繁治	改正市町村制要論	地方制度 研究社	大15.7	B6	510
大塚辰治	例規実例市町村條例	良書普及会	昭6.5	A5	632
東京市政調査会編	日本都市年鑑 昭和16年用(10)	編者	昭16.1	A5	698
"	" 昭和18年用(12)	"	昭18.8	A5	地区2 605

"	昭和24年用(13)	"	昭23.10	A5	203
"	昭和25年用(14)	"	昭24.11	A5	322
大阪毎日 新聞社編	日本都市大観 附滿洲国都市大観	編者	昭8.12	B5	索引17 784
井上登 他七名編	判例関係(21) 民事訴訟法 総則1	第一法規 出版CO	昭29.2	A5	加除式
美濃部達吉	逐條憲法精義(全)	有斐閣	昭6.4	A5	739
"	(米國講座双書1) 米國憲法の由來及特質	"	昭21.2	B6	199
家永正章	米國大統領 —地位及び権限	日本外政 協会	昭18.6	A5	索引11 270
佐藤達夫 峯村光郎共著	(法律学全書23) 國家總動員法、經濟統制法	三笠書房	昭13.12	B6	344
法律時報 編輯所編	逐條解説 國家總動員法(増補)附 物価停止関係等法令解説	日本評論社	昭14.12	B6	附166 290
山本茂	條約改正史	高山書院	昭18.7	A5	780
小峯保栄	会計検査院法と外國の財政監督制度	会計検査院 検友会	昭25.6	A5	222
岩尾一	(法律学体系 コメンタール編 別冊) 所得税法(1)	日本評論社	昭29.2	B6	625
"	" (2)	"	昭29.3	B6	索引39 444
多田喜一	固有財産制度論	大蔵財務 協会	昭16.6	A5	附27 574
国政一新会	(国政一新双書9) 予算と地方財政研究	言海書房	昭10.11	B6	227
永安百治	地方財政調整論	良書普及会	昭8.3	A5	167
田中広太郎	地方税研究 第三巻	"	昭8.9	A5	513
国民健康保険協会編	国民健康保険小史	編者	昭12.	A5	443



中央労働学園編	労働年鑑 昭和25年版	編者	昭25.1		附 94 502
労働省労政局編	最近に於ける 労働協約の実態	日刊労働 通信社	昭26.6	A5	501
村山重忠	日本労働争議史	霞ヶ関書房	昭21.9	B6	238
土屋喬雄校閲	取工事情 第一卷	生活社	昭22.12	A5	312
〃	〃 第二卷	〃	昭23.3	A5	300
〃	〃 第三卷	〃	昭23.7	A5	333
大蔵省編	学制八十年史	大蔵省 印刷局	昭29.3	A5	索引38 1182
高田林広 小笠原豊光	教育行政	常盤書房	昭9.7	A5	316
電気廳編	電力国家管理の顛末	日本放送電 株式会社	昭17.8	B5	964
石原保秀	米価の変遷	乾谷長生会	昭14.6	A5	148
交通協力会編	交通年鑑 1954年版	交通協力会	昭29.3	B6	広告31 746

2) 資料の部

(府内 府下)

編者	書名	刊行年月	判型	頁
京都府会事務局	昭和29年2月京都府会定例会常任委員 会採択、不採択請願件名一覧		B5	19
京都府知事 公室企画課	統計からみた京都府の現勢	昭29.3	B5	16
京都府選挙 管理委員会	選挙例規集	昭29.3	A5	加除式
〃	昭和28年執行選挙結果調	昭29.3	B5	117
〃	議員候補者注意書 (昭和29年4月16日執行 京都府議会議員伏見区選挙 区補欠選挙)		B5	51

京都府総務 部文教課	京都府私立学校名鑑 昭和29年3月1日現在		B5	22
京都府衛生部 (環境衛生課)	伝染病予防法、予防接種法	昭29.3	B6	123
京都府経済部 農政課	地区別農山漁村振興事業実施報告書 昭和28年度	昭29.3	B5	55
京都府食生活改 善運動推進本部	粉食を主としたいろいろの食べ方	昭29.2	B6	21
京都府経済部 農務課	改良普及員資格試験問題集 昭和28年度施行	昭29.3	B5	18
京都府立農業試 験場丹後支場編	業務功程 昭和28年度	昭29.4	B5	116
京都府立農業試験場 茶業研究所編	業務彙報 (第27輯) 昭和28年度	昭29.4	A5	47
京都府経済部 畜産課	鳩	昭29.3	B5	25
京都府農業委 員会協議会編	農政時報 —電力料金問題特輯号—	昭29.3	B5	48
京都府商工部 商工振興課	中小企業等協同組合名鑑 昭和29年3月1日現在		B5	52
〃	商店街協同組合の正しい 設立について	昭29.3	A5	14
京都府 教育委員会	青年学級振興法関係資料	昭29.3	B5	22
京都市	京都市市会議員、市吏員名鑑 昭和29年4月			1枚
京都市教育 委員会事務局	京都市立学校一覧 昭和29年4月現在			1枚
綾部市役所 総務課編	綾部市勢要覧 昭和28年版	昭28.10	A5	35



(中央)

衆議院法制局 参議院法制局編	国会制定法審議要録 第1～15回	昭11/4*	A5	12冊
衆議院法制局 参議院 法制局 国立国会図書館 調査立法審査局編	アメリカ州憲法集 第1集 ニューヨーク州憲法	昭26.1	A5	334
	アメリカ州憲法集 第2集 カリフォルニヤ州憲法	昭26.1	A5	167(和文) 227(英文)
	アメリカ州憲法集 第3集 ミズリ州憲法	昭26.1	A5	74(和文) 247(英文)
	アメリカ州憲法集 第4集 ウィスコンシン州憲法	昭26.1	A5	47(和文) 120(英文)
衆議院法制局	法律の制定、改正及び廃止の五十音順索引(その3) —昭24.9～25.7—	昭25.7	B5	217
	法律の制定、改正及び廃止の五十音順索引(その5) —昭26.5～27.9—	昭27.10	B5	282
	国会制定法律一覽 (第1～10国会)	昭26.9	B5	117
	国会制定法律一覽(その2) (第1～12国会)	昭27.1	B5	131
	英国議会における地方自治論争	昭27.2	A5	203
	ホットラム命令一覽 (部門別、五十音順別)	昭27.8	B5	55
衆議院編 国立国会図書館 調査立法審査局	第19回国会参議院委員会議録 (国調立資料B79)	昭25.8	B5	39
	英国労働党政府下の労働 (A9)	昭26.11	A5	205
	各国に於ける婦人年少者労働保護規定集 —国際基準、米、英、独、韓、ソ、中、日、本—	昭29.	B5	15
専門図書館協議会	送挙制度、送挙法に関する文献	昭29.4	B5	6

総理府統計局	昭和25年国勢調査報告 第7巻 都道府県編	昭28.2 -29.3	B5	25冊
	引揚申告者数 (昭和25年国勢調査10%抽出集計付集)	昭28.10	B5	11
総理府統計局 図書館	増加図書年報 第5号 1953	昭29.	B5	109
社会保障制度 審議会	社会保障制度に関する勧告 普及版	昭25.10	B5	74
	社会保障制度に関する勧告 昭和25年10月16日		B5	125
行政管理庁 管理部長	行政機構年報 第1巻 (昭和25年)	昭25.8	B5	262
地方自治庁 財政部	地方財政便覧 第2・4輯	昭24.3 -12	B5	2冊
	地方財政実態調査報告 第1・2輯	昭24.4	B5	2冊
	地方財政概要 昭和22年度	昭25.5	B5	71
地方財政 委員会編	地方財政の状況報告 昭和26年度 (外国警察制度研究資料 4)	昭27.3	B5	110
内務省警保局	米州警察(1925年) —組織と行政—	昭21.2	B6	226
国家地方警察本部刑事 部調査統計課編	犯罪統計書 昭和25年	昭26.	B5	456
経済安定本部資源 委員会事務局	(資源委員会資料 NO.4) 英国都市地方計画省の機能	昭23.4	B5	21
	( " NO.6) 英国の住宅問題	昭23.4	B5	37
	( " NO.9) 英国の都市計画	昭23.8	B5	80
	( " NO.16) 英国都市地方計画法	昭24.5	B5	43



経済安定本部資源委員会事務局	(資源委員会資料 No.18) 米国内務省機構改革勧告書	昭24.10	B5	99
“	講和に関する世論調査	昭27.6	B5	45
法務府法制意見第4局	(法務研究 37-2) 米国における政府及び民間の人権擁護機関の研究 —合衆国憲法における自由人権の法理とその実践—	昭24.12	A5	241
“	(法務研究報告書 38-4) 非米活動委員会の研究	昭25.8	A5	70
“	(法務研究報告書 39-6) 米国における人権擁護運動の実状 —その我々への示唆—	昭26.12	A5	181
“	(法務資料 305) ソウイェト連邦の労働法規集	昭25.2	A5	170
法務大臣官房調査課	(法務資料 324) ドイツに於ける第二次大戦後の犯罪とその対策	昭28.1	A5	199
司法省調査課	(司法研究報告書 34-3) 選挙制度改革論	昭22.2	A5	199
法務庁研修所	( “ 35-7) 官吏解職制度の研究 —リゴールを中心として—	昭23.12	A5	139
司法研修所	( “ 2-1) 司法に關する国会の国政調査権の範囲及び限界	昭24.5	A5	210
“	( “ 3-5) 米法における勤労権	昭26.2	A5	185
“	( “ 4-2) 公務員の労働法上の地位	昭26.7	A5	193
最高裁判所事務局	( “ 1-7) 米国の行政訴訟手続	昭24.7	A5	54
“	( “ 1-5) 米国における反トラスト法の研究	昭24.3	A5	203
最高裁判所事務局行政局編	行政事件訴訟年鑑 昭和23年度	昭24.3	A5	200

最高裁判所事務局	(一般裁判資料 3) 司法に關する国政調査権	昭25.1	A5	142
外務省	サン・フランシスコ会議議事録 (1951.9.4~8)	昭26.9	A5	381
“	A. statistical survey of economy of Japan. 1953		B5	38
外務省経済調査資料室	アメリカ経済 —図表と統計—	昭28.10	B5	126
外務省情報文化局	(世界の動き 娯楽号 8) MSA 校定の解説	昭29.3	A5	64
大蔵省主計局	1. 英国議会制度大要. 2. 英国予算制度の法制 —金銭法解説(附) 英国会計法規(原文)	昭23.8 (画版) 9	A5	308
“	美国議会に於ける予算案審議の次第 1. 年度予算関係法律 (原文) 附. 例示. 1938	昭23.8 (画版) 9	A5	437
大蔵省主税局	各国租税制度概要	昭26.1	A5	382
文部大臣官房文書課	終戦教育事務処理提要(2)	昭21.4	A5	497
文部省初等中等教育局教科書課編	文部省刊行物目録 第9集	昭29.1	A5	16
文部省大学学術局学生課	第1回補導職員研修会報告書 昭和28年度	昭29.2	A5	98
文部省調査局企画課	昭和28年度文教資料 —文部行政のあらまし—	昭29.2	A5	323
文部省調査局調査課	(教育調査 No.14) アメリカに於ける教育財政	昭24.3	A5	216
“	( “ No.15) アメリカの公教育財政統計	昭24.2	A5	50
文部省調査局統計課編	学校衛生統計報告書 昭和27年度	昭29.1	B5	125
文部省調査普及局	学校教育調査報告 昭和25年4月30日現在	昭26.3	B5	505



文部省調査局 宗務課	宗教教育関係法令通達等 昭和28年6月30日現在		B6	45
"	明治以後神道行政沿革年表	昭28.7	B6	58
文部職員労組 組合	危機に立つ教育文化	昭24.3	A5	32
厚生大臣官房 総務課	(社会保障資料 NO.7) 最低生活の改善 — 貧困と進歩 —	昭26.12	A5	307
"	( " NO.10) 各国社会保障立法の比較的分析	昭26.12	A5	80
"	( " NO.11) 社会保障への接近	昭26.12	A5	30
"	( " NO.12) ニューヨーク州社会福祉法	昭26.	A5	203
厚生大臣官房 広報連絡課	健康と福祉 — 厚生省早わかり —	昭29.4	18x26 <sup>cm</sup>	32
厚生省大臣官房 統計調査部	統計からみた社会福祉行政の概況	昭26.10	B5	55
"	昭和26年社会福祉統計年報 第2部	昭27.8	B5	160
"	昭和25年農地年報	昭27.6	A5	239
労働省労働統計 調査局編	労働組合調査報告 昭和23年6月末基本調査		B5	269
労働省大臣官房 統計調査部編	労働組合調査報告 昭和25年6月末基本調査	昭26.3	B5	163
"	" 昭和26年6月末基本調査	昭27.5	B5	175
"	" 昭和27年6月末基本調査	昭28.5	B5	115
"	労働統計調査年報 第2巻 昭和24年	昭26.3	B5	284
"	労働統計調査報告 第3巻 昭和25年	昭26.12	B5	452
"	労働統計調査年報 第4巻 昭和26年	昭27.10	B5	481

労働省大臣官房 統計調査部編	労働統計年報 第5巻 昭和27年	昭28.11	B5	図表 310
労働省大臣官房 統計調査部	(内外労働資料 NO.21) ドイツの労働事情	昭25.3	A5	186
"	( " NO.24) 各国の家族手当制度	昭25.7	A5	114
"	( " NO.39) 各国における団体協約法	昭26.10	A5	98
"	( " NO.46) 各国における最低賃金法	昭28.1	A5	130
労働省職業安定局編	労働市場年報 昭和23年1〜12月	昭24.9	B5	71
"	労働市場年報 昭和24年1〜12月	昭25.7	B5	143
"	" 昭和26年1〜12月	昭27.9	B5	282
労働省婦人少年局	各国における婦人年少者労働保護規定集 — 国際基準、米英独韓、中、日、日本 —	昭26.11	A5	205
"	(婦人関係資料シリーズ法規資料10) 婦人の経済活動に関する法令	昭29.3	B5	66
"	( " 参考資料28) 婦人の経済活動に関する統計資料	昭29.3	B5	48
中央労働委員会 事務局編	労働委員会年報 昭和22年度	昭24.4	A5	384
日本国有鉄道 総務室	鉄道80年のあゆみ 1872〜1952	昭27.10	A5	131
大阪鉄道管 理局図書室	受入図書目録 NO.2	昭29.2	B5	100



(他府県)

宮城県議会	第5ノ回宮城県議会定例会議事速記録(12月)	B5	85
福島県議会	昭和28年9月福島県議会定例会議事速記録	A5	132
群馬県議会	昭和28年12月群馬県議会定例会議録	A5	290
"	昭和29年1月群馬県議会臨時会会議録	A5	37
"	請願、陳情書に対する処理の経過及び結果報告書(3)	昭29.3	B5 67
東京市文書課	(大府市制度調査資料3集) 大府市制度に関する地方長官意見書	昭7.3	A5 218
"	市制沿革に関する調査	昭8.3	A5 223
"	特別市制問題の沿革	昭8.9	A5 48
東京市企画局 財政課	東京市財政概況 昭和13年版	昭13.9	B5 295
東京都総務局	東京都沿革概要	昭25.10	B5 112
"	東京都事業所調	昭25.11	B5 104
富山県	富山県財政概況 昭和29年3月31日公表	A5	62
福井県	昭和29年2月福井県議会定例会議案	B5	3冊
"	昭和29年3月福井県議会臨時会議案	B5	51
滋賀県議会	昭和28年12月滋賀県議会定例会議録(21)	A5	23
大阪府会	昭和29年2月大阪府定例会議速記録(1~7)	A5	7冊
大阪市港務局	大阪港統計季報 昭和28年NO4(10~12月)	昭29.4	B5 22

兵庫県議会	第45回兵庫県議会会議録(9月定例)	B5	154
"	第46回兵庫県議会会議録(11月臨時)	B5	126
"	第47回兵庫県議会会議録(12月定例)	B5	49
兵庫県税務課	税務統計書 昭和27年度	昭29.2	A5 119
兵庫県農業経済研究所	白作農創設維持資金効果調査結果	昭29.2	B5 44
兵庫県立 農業試験場	(創立60年記念出版6号) 甘藍周年栽培の法	昭28.10	1枚
"	( " 7号) 家庭用樹易瓶圧詰のつくり方	昭28.10	B6 21
"	( " 11号) 蔬菜を中心とした裏作経営	昭28.10	B6 20
兵庫県教育委員会	兵庫県産業教育総合計画資料	昭27.10	A5 21
指導部	指導助言の方向 昭和29年度	昭29.3	B6 192
"	(教育調査No18) 学校教員需給調査 —昭和28年6月1日現在—	昭29.1	B4 27
"	( " No17) 教員調査 —昭和28年6月1日現在—	昭29.2	B4 21
岡山県議会	昭和29年2月岡山県議会臨時会会議録	A5	20
福岡県議会	県政調査特別委員会報告書 その2~5	昭28.9 昭29.3	B5 4冊



(その他)

全国都市 向題会議	(第5回総会文献1) 都市の公益事業	昭11.10	A5	592
"	(第6回総会文献7) 本邦都市発達の動向と其の諸向題 (上)	昭15.9	A5	353
"	( " 2 ) 全 上 (下)	昭15.10	A5	372
"	( " 3 ) 都市の人事行政	昭15.10	A5	242
"	( " 4 ) 本邦都市発達の動向と其の諸向題 都市の人事行政	昭15.10	A5	128
"	( " 5 ) 市吏員に関する調査	昭15.10	A5	142
都市研究会	(都市計画 双書4) 都市計画と地方計画(飯沼一省)		A5	18
"	( " 5 ) 都市行政一般 (狭間茂)		A5	17
"	( " 6 ) 近隣地の計画 (夏田厚介)		A5	15
"	( " 8 ) 受益者負担制 (西村輝一)		A5	44
"	( " 10 ) 地方計画論		A5	12
"	( " 11 ) 市制施行の本義 (池田宏)		A5	27
東京市政調査会	自治制発布五十周年記念論文集	昭13.4	A5	780
選挙制度研究会	選挙制度資料 第1,2,3部	昭25.7 ~12	B5	3冊
日本地方自治 研 究 所	ジョージ・A・ワープ 「日本の自治のために」	昭29.3	B6	122

日本教職員組合	ありのままの日本教育 (1950年教育白書)	昭25.5	B5	164
関西電源開発 促進協議会	昭和26年8月16日 関西電源開発計画説明会速記録	昭26.8	B5	40
"	電源開発計画資料 (その2) —吉野川・熊野川—	昭26.	B5	64
"	電源開発計画資料 (その3) —琵琶湖—	昭26.	B5	44
"	琵琶湖総合開発計画(滋賀県案)	昭26.10	B5	26
"	昭和26年12月11日 第3回関西電源開発計画説明会速 記録(A)	昭26.12	B5	22
"	電源開発計画資料集(その6) —自家発電所—	昭26.11	B5	30
"	琵琶湖総合開発計画に対する意見 書(建設省)	昭27.4	B5	72
"	琵琶湖開発に関する報告( ) (委本)			
"	昭和27年度電力施設工事並びに 資金計画 (公益事業委案)	昭27.6	B5	57
"	昭和27年度電源開発計画表 (経済審議庁)	昭27.11	B5	45
"	電源開発50年計画 (電源開発株式会社案)	昭28.6	B4	12
"	電気事業法及び電気施設法答申書 (電気ガス関係法令改正審議会)	昭28.8	B5	42
"	昭和26年9月19日改正 電気需給調整規則	昭27.1	B5	26
"	日米エネルギー資源比較	昭26.10	B5	8
"	電源開発情報	昭28.7	B5	49
政治経済研究会	アメリカの刑事裁判の実際	昭29.2	B6	32
日本銀行調査会	都道府県債調 昭和23年12月末現在	昭24.12	B4	640



三菱経済研究所	海外逐次刊行物目録 1954		B5	33
大阪商工会議所	第16特別国会 昭和28年度税制改正法律案要綱	昭28.7	B5	31

### 3) 定期刊行物の部

(府内、府下)

京都府議会事務局調査課	京都府議会時報	49号	昭29.3.30
"	京都府議会週報	80号~83号	昭29.4.6~昭29.4.27
府知事公室広報課	府政だより 市内版	21号	昭29.4.1
"	旬刊 京都府政	172号~174号	昭29.4.5~昭29.4.25
京都府人事委員会	人事研究	4巻	昭29.3.31
府労働部労政課	京都労働月報	81号	昭29.4.30
京都府労働経済研究所	労働経済研究月報	26号	昭29.3.31
西陣公共職業安定所	業務概況	29年3月分	昭29.4.1
七條 "	業務月報	29年3月分	昭29.4.15
京都府経済部農政課	京都府普及だより	22号	昭29.4.1
京都府商工部商工振興課	府商工だより	76号,77号	昭29.3.25~昭29.4.5
国警府本部防犯統計課	公安だより	32号	昭29.4.5
国警府本部教養課	平安	20巻 4号	昭29.4.1
京都市会事務局	京都市会旬報	180号~182号	昭29.4.5~昭29.4.26
京都市人事委員会事務局	京都市人事委員会月報	11号	昭29.4.15
京都市市長公室統計課	調査統計月報	50号	昭29.3.15
京都市水道局	水道事業統計月報	28年/2月分 29年/月分	
京都貿易協会	京都貿易	171号~173号	昭29.4.5~昭29.4.25
京都地方貯金局	京都地方貯金局事業概況表	29年3月分	
西陣織物同業会	西陣だより	24号	昭29.4.5
京都市中央卸売市場	月報	28年/2月 29年/1月	
府防災気象連絡会	京都府気象月報	29年2月	昭29.3.1
京都府町村議長事務局	京都府町村議会月報	18号	昭29.4.20

久世郡城陽町 城陽	19号	昭29.4.10
-----------	-----	----------

(中央)

国立国会図書館一般考査部	国立国会図書館公報	6巻 2号	昭29.2.20
国会図書館受入整理部	国内出版物目録	5巻12号,9号,10号	昭28.11.25~昭29.2.25
国会図書館	国立国会図書館 新排架洋書洋雑誌目録	3巻 1号	昭29.2.28
Division of International Affairs	United States Government Publications	20号	昭29.3.
官庁図書館研究会	びぶろす	5巻 4号	昭29.4.1
春秋会	読書春秋	5巻 3号	昭29.3.1
国立国会図書館調査立法考査局	業務報告	29年2月分	昭29.3
専門図書館協議会事務局	資料月報	21号~23号	昭28.12.20~昭29.2.28
専門図書館南東地区協議会	専門図書館協議会 関東地区刊行資料	22号	昭29.3.25
"	専門図書館協議会 関西地区センター用資料選報	47号,号外 48号~50号	昭29.2.22~昭29.3.25
"	専門図書館協議会 関西地区刊行資料	27号	昭29.3.20
人事院図書館	図書月報	37号,38号	昭28.1.2~昭29.1.2
総理府統計局	労働力調査報告	29年1月分	昭29.3.20
総理府統計局図書館	資料月報	60号,62号	昭29.1.1~昭29.3.1
地方財務協会	地方財務協会時報	264号~269号	昭29.3.30~昭29.4.21
外務省情報文化局	世界の動	特集 8	昭29.3
文部省広報課	文部広報	74号,78号	昭29.2.23~昭29.4.13
文部省初等中等教育司地方課	教育委員会月報	5巻10号,11号,12号	昭29.1~昭29.3



厚生大臣官房 広報連絡課	厚生広報	6巻 4号、5号	昭29.2.15~昭29.3.1
厚生省図書館	資料月報	12・1月併号	
農林大臣官房 広報課	農林弘報	141号、142号	昭29.4.1~昭29.4.15
農林省弘報課	弘報だより	12号、5号、6号、7号、13号	昭29.2.10~昭29.4.14
農林省図書館	農林省図書月報	5巻 1号	昭29.1.5
通産大臣官房 広報課	通産旬報	29年 1号~3号	昭29.4.1~昭29.4.21
通産省図書館	資料だより	51号	昭29.1
通産大臣官房 統計調査部	通産統計速報	29年2月分	
郵政省人革部 能率課	郵政	6巻 3号	昭29.3.1
労働大臣官房 総務課	労働時報	7巻 4号	昭29.4.1
日本労政協会	週刊労働	229号	昭29.3.5
日本河川協会	河川	29年2月号	昭29.2.28
日本国有鉄道 鉄道技術研究所	鉄道業務研究資料	10巻 24号	昭28.12.25
日本電信電話 公社施設部	施設	6巻 2号	昭29.2.15
会計検査院図書館	図書月報	4巻 1号~3号	昭29.1~昭29.3

(他府県)

北海道議会事務局	北海道議会時報	6巻 3号	昭29.3.20
"	" 議会速報	8号~11号	昭29.4.3
秋田県議会事務局	秋田県議会報	5巻 1号	昭29.3.15
福島県議会事務局	群馬県議会時報	5巻 3号	昭29.3.20
東京都議会事務局	東京都議会月報	7巻 63号	昭29.1.10

東京都議会図書館	地方公共団体 条例制定改廃等索引	9号	昭29.4
長野県議会事務局	長野県議会資料	31号、32号	昭29.3.1~昭29.4.1
静岡県議会事務局	静岡県議会時報	6号	昭29.3.1
愛知県議会事務局	県政資料Xモ	71号	昭29.3.
福井県議会事務局	議会資料	12号	昭29.4.1
大阪府労働部 職業安定所	労働市場速報	1号	昭29.2
兵庫県労働部 職業安定所	公共職業安定所 主要業務統計表	28年11・12月	
鳥取県議会事務局	日刊鳥取県会	1954.3	昭29.3.10
愛媛県議会事務局	広報愛媛	20号	昭29.3.20

(その他)

全国都道府県議 会議長会事務局	資料	48号~54号	昭29.3.31~昭29.4.26
日本地方自治 研究所	地方自治ニュース	35号	昭29.3.15
交通協力会	国有鉄道	12巻 2号	昭29.2.1
交通研究所	国際交通研究	1954.1号	昭29.1.30
大阪商工会議所	Chamber 大阪商工会議所月報	51号	昭29.4.1
大阪商工会 議所図書館	新着書目録	29年2・3月分	
日本旅行調査局	主要物資の国際比価	29年3月	昭29.4.1
新三菱重工 業株式会社	新三菱重工ニュース	16号	昭29.3



東京大学学生 新聞会	東京大学学生新聞 190号、191号	昭29.4.5~昭29.4.12
国立療養所 品久光明園	8巻 4号	昭29.3.26

### III 蔵書(單行本)分類別冊数

— 29.4.30 現在 —

分類	29年3月末 冊数 (%)	29年4月中受入冊数			29年4月末 冊数 (%)
		購入	寄贈	計	
0. 総記	668 (12.0)	21		21	689 (12.0)
1. 哲学	307 (5.4)				307 (5.3)
2. 歴史	298 (5.2)	4		4	302 (5.2)
3. 社会科学	3,066 (53.8)	37	1	38	3,104 (54.0)
0. 総記	106 (1.9)				106 (1.9)
1. 政治	1,051 (18.5)	15		15	1,066 (18.5)
2. 法律	637 (11.0)	7		7	644 (11.2)
3. 経済	442 (7.8)				442 (7.7)
4. 財政	253 (4.4)	7		7	260 (4.5)
5. 統計	31 (0.5)				31 (0.5)
6. 社会	396 (7.0)	7		7	403 (7.0)
7. 教育	97 (1.7)	1	1	2	99 (1.7)
8.9. 他	53 (1.0)				53 (1.0)
4. 自然科学	84 (1.4)				84 (1.4)
5. 工学	71 (1.2)	1		1	72 (1.2)
6. 産業	169 (2.9)	1	1	2	171 (2.9)
7. 美術	71 (1.3)				71 (1.2)
8. 語学	75 (1.3)				75 (1.3)
9. 文学	887 (15.5)				887 (15.5)
計	5,696 (100.0)	64	2	66	5,762 (100.0)



#### IV レファレンス業務の主な事例(29年4月中)

地方議会の請願能力に関する二つの自治庁回答(社会事務局)

国会法改正の要案( )

技術士法案の提案年月日とその審議経過(文書課)

政庁職員の新給与実施に関する法律について(社会事務局)

昭和23年法律第95号及其関係法令( )

庁代府知事の業績(行政記者)

明治以降京都の政治経済の変遷(全 上)

労働貴族の実態について(行会議員)

地方自治法制定以降の地方自治関係法令の改廃について(地方課)

昭和26年度27年の全国都道府県別税収及び人件費(社会事務局)

以上 10件

(内、議会関係 6件)

資料月報 No. 36 (4巻3号)

昭和29年5月10日印刷発行

編集 京都府会図書室

発行 京都府会事務局

印刷 大光社  
京都市東山区大塚町通正面1-1  
電(6) 4,972番



交  
書  
換  
料

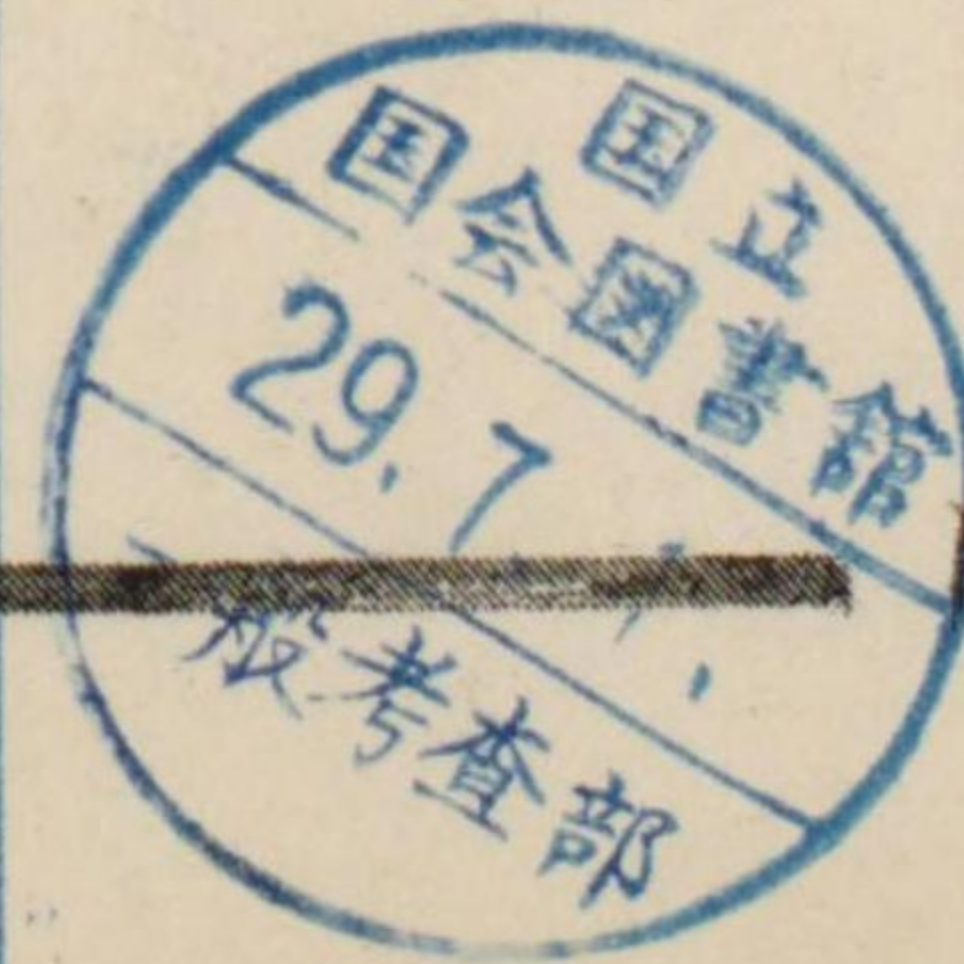
# 資料月報 NO. 37

(1954. 5月分)

## 目次

I 地方自治関係雑誌記事索引 ..... 1	II 受入図書資料目録 ..... 12
地方自治関係団体 ..... 1	1) 図書部 ..... 12
地方議会、国会 ..... 1	2) 資料部 ..... 14
送 考 ..... 2	3) 定期刊行物の部 ..... 29
地方制度一般 ..... 3	
市町村合併 ..... 4	III 蔵書(単行本)分類別冊数 ..... 35
地方財政 ..... 5	(29.5.31現在)
地方税 ..... 7	IV レファレンス業務の主な
国家財政 ..... 9	事例 ..... 36
人事行政 ..... 9	
警 察 ..... 11	

専門  
図書館  
協議会  
資料館



京都  
府 会 図 書 室

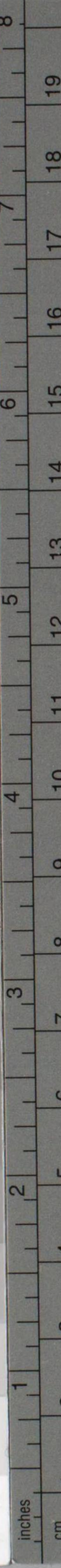
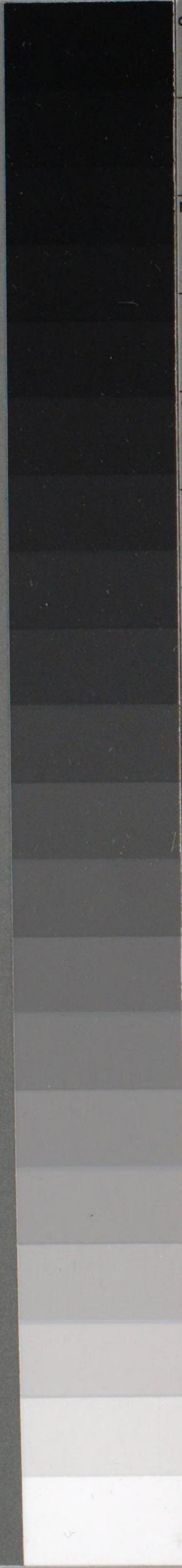


# Kodak Gray Scale

© Kodak, 2007 TM: Kodak



A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



# Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
Light blue patch	Light cyan patch	Light green patch	Light yellow patch	Light red patch	Light magenta patch	White patch	Light gray patch	Black patch
Dark blue patch	Dark cyan patch	Dark green patch	Dark yellow patch	Dark red patch	Dark magenta patch	White patch	Dark gray patch	Black patch

